

全国的に注目を集めた衆議院北海道第5区補欠選挙が4月24日行われた。野党統一候補が実現して自公与党候補との一騎打ちとなったが、結果は13万5千対12万3千で悔しい敗北となった。

この選挙は、安保法制の強行成立後にこの闘いで生まれた広範な市民運動が、次の闘いは参院選で改憲安倍勢力に三分の二を与えないこと、と取り組み始めた中での初の国政選挙であり、どのような闘いができるのか、また「15年安保」で生まれた野党共闘が国政選挙に引き継がれるのかどうか、それらが巨大与党に対してどのように闘うことができ、その後の政党・政治のあり方にどのような影響を与えるのか、など、社会運動の流れの中でも選挙戦という現実の政治闘争としても、様々な注目点を持っていた。

まだ十分な総括議論は行われていないし、僕自身も選挙事務所に張り付いていなかったので肌感覚で捉えられていない。従って以下の報告は、関係者の話も少し聞いてはいるが選挙総括ではなく、あくまで個人的な印象や課題と思う点について挙げてみたものである。むしろ拙稿への批判と合わせて、あちこちで活発な議論が巻き起こることを期待したい。

#### 現実の選挙で実現した「与党連合 VS 野党連合」

最後は自民党の地力と強力なテコ入れにより逃げ切られたが、負けた方がこれだけ注目・評価される選挙は珍しい。結果についても、総体的な見方は“野党共闘善戦”というところだろう。

5区は千歳市・恵庭市という大きな自衛隊のまちを抱えて伝統的に保守が強い地域で、今回の補欠選挙は自民党の実力者だった町村氏の死去に伴うものであり、そもそも野党には圧倒的に不利と見られていた。与党候補は町村氏の娘婿が昨年9月には出馬表明して活動を開始していた。

これに対して、池田まき氏（以下、池田）が「戦争をさせない北海道をつくる市民の会」（代表：上田文雄前札幌市長）や民主党からの要請をうけて出馬表明したのは12月19日、そして共産党が候補を取り下げて野党統一候補に決定、選挙の枠組みが確定したのはさらに二カ月後の2月19日。中央段階での五野党合意—(1)安保法制の廃止と集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回を共通の目標とする(2)安倍政権の打倒を目指す(3)国政選挙で現与党およびその補完勢力を少数に追い込む(4)国会における対応や国政選挙などあらゆる場面でできる限りの協力を行う—の成立と同時であり、すでに投票日が二カ月ほどに迫っていた。その状況下で、当初は横綱相撲と構えていた安倍政権を、マスコミ調査では一時期互角に並んで接戦に持ち込んだ、という評価は、もちろん共通だろう。

その結果だけでなく、安倍一強といわれる強力な与党に対して、野党が一本化した闘いを実際につくることができ、しかもそれが十分に有効であることを示した意義は大きい。

#### 選挙結果から—善戦したが足りなかったものは？

ただし、最終的な票差は1万2千票あまり。前回の2014選挙では、自公与党（町村）13万1千に対し民主候補+共産候補で12万6千であり、その差5千票だった。今回の投票率は57.6%と前回より0.8ポイント低い中だが、自民は少し増、民+共はわずかに減り票差は若干だが拡大した。大きく見れば、ほぼ前回の票の足し算どおりだったわけで、「1+1が2になって良かった

た。だが、2で終わってしまったという厳しい評価も」(山口二郎氏)という指摘は象徴的である。「善戦した」と確認して自己満足する以上に、この内容をどう総括するのかが問われているだろう。以下、要因として指摘されている何点かを、私見を交えて紹介する。

共通して言われているのは、投票率があまり上がらなかったことと合わせて期待した無党派層への浸透が十分でなかったことである。各社の出口調査では無党派層は7:3で池田が圧倒しており投票した中では確かに強かったが、問題は分母が増えなかったということである。

そのほかに、政党選挙を重視した選挙制度による無所属候補のハンディで、選挙カーも法定チラシも少なく、流される政見放送は相手候補だけという実態は、やはり大きく影響しただろう。また、告示後3日目に発生した熊本地震によって、自粛と安定志向ムードが醸成されたことも指摘されている。

これらはどれもその通りだと思われるが、得票構造を見る限り、最も重視すべき要因は『基礎票の差』である。今回は与野党一騎打ちのわかりやすい選挙構図で、各政党支持層の投票行動は明解だった。簡単に言えば、与野党が自分の支持層を9割以上という高い比率で固めきった選挙だったのである(その上で、無党派は7:3で池田だった)。最後は地力に勝る与党が逃げ切った。ちなみに得票結果と構造から推計すると、基礎票は14年当時と比べてそれぞれ1万票以上の増(自民)と減(民主・民進)になる。裏返せば、14年時点の基礎体力のままに今回の投票・得票構造を作れて、あと少しだけ投票率が上がれば池田は勝利できていたとも言える。この点は影響の大きさで言えば、とりわけ民主(民進)に突きつけられている課題である。

また選挙戦でいえば、中盤に猛烈に追い上げてほとんど肩を並べたという感触がありながら、終盤にその接戦状態を抜け出す勢いが作れなかったことがなぜなのか? もちろん裏返せば、今回はそれだけ自公与党・政権側の最後のテコ入れが本当に強力だったことも特徴ではあったが、当然ながらそこを凌いで抜け出せない限り選挙は勝てない。訴え方や戦術の欠陥などの運動の側面がどうだったのか、支持層への徹底や無党派層への浸透・掘り起こしなどで力量的限界だったのか、次につながる総括のためにはこれらが掘り下げられ明らかにされなければならないだろう。

### 新しい「選挙のかたち」－市民運動と政党・組織

すでに8月に候補を決めていた共産党に対して、民主党(当時)はもともと池田の統一候補化を狙っていたが両党間の折衝は難航した。これは地元の党機関や地域事情に留まらず、むしろ全国的な野党共闘をめぐる駆け引きの上に5区問題もあったということだろう。

なかなか進まない政党間協議を促進させるのに大きな役割を果たしたのは、安保法制反対運動で生まれた様々な市民運動の力だった。北海道・札幌でも、シールズにつながる若者やママの会をはじめ様々な団体が反対運動に立ち上がったし、これらのエネルギーは5区補選の取り組みに大きく繋がっていったと言える。中でも、5区補選をはじめ参議院選挙などで市民が望む統一候補の実現とその勝利をめざして結成された「戦争をさせない北海道をつくる市民の会」は、呼び掛け人の上田文雄前札幌市長を先頭に大きな役割を果たした。上田前市長は「1月中に共闘が成立しなければ、市民は政党を見限る」と突きつけながら民主党と共産党双方を説得したと自ら述べている。

その意味で、自分たちの掲げるシングルイシューを強調してオールラウンドの政治の世界・政党とは一線を画すことが多かった市民運動が、政党に対して声を上げて自分たちも選挙に関わると踏み出したことは、市民の政治参加がさらに進んだ動きとして評価されるだろう。同時に、政党の側も従前の経過と自らの党派利益から踏み出し、この市民の期待に応えていかないことには

自分たちの存在意義が問われると判断・決断したことは、今後にも大きな影響を与える経験だったと言える。

#### 社会運動としての前進と選挙戦の難しさ ―経験を今後にかつこと

しかし同時に、30 を超える多くの市民団体から支援を受けて実際の選挙活動にも様々な人々が合流したことにより、戦略・戦術の意思統一や調整には多くの時間と労力を要することになった。また、出遅れて出発した選挙だが追い上げて盛り上がってくると北海道5区への注目はさらに高まり、シールズや「市民連合」など応援も全国から入り、まさに“これからの日本の進路を決定する闘い”として位置づけられていった。これはその通りなのだが、傍から冷静に見ると、地元でない人が集まってきてワイワイ盛り上がっているという印象は拭えなかっただろう。

また、政党が前面に出ない市民主導の選挙を強調したが、党や労働組合の良くも悪くもこの間長くやってきた選挙のやり方と、安保法制・格差と貧困で本当に安倍政治を何とかしたいと選挙でも必死にアピールしようとして関わってきた市民グループでは、その感覚・文化の違いも小さくなかった。

北海道では1983年の横路知事選挙で、社会党・全道労協の組織部隊と勝手連という市民グループがそれぞれに活動を展開しながら相乗効果を高めて劇的な勝利を収めた経験もあるが、はるか昔のことになってしまっているのが実態だ。

総合選対は、様々な市民運動と野党連合との結集という、今の現役世代にとっては初めての環境・経験の中で「新しいかたち」の選挙を作り上げることに努力した。組織部隊から見れば、本来の「地上戦」としての票の固め、積み上げ、掘り起こしにどれだけ集中したか、反省が残るところだろう。市民グループ側は、もっと様々なイベントや発信をやりたいのに選対は動きが重い、というような不満もあっただろうから、互いに不完全燃焼感が残ったのは否めない。

しかしまずは、社会運動の前進を受けて、市民との連携や野党共闘の中で最近では経験したことがない「新しい選挙のかたち」を作ることが出来たことを、正當に評価すべきだろう。その上で今回の経験を活かして、さらに力を活かし合えるように、組織も市民運動もお互いに習熟しなければならない。個人的には、それぞれの強みを生かし合うように独立性をもった事務所が機能し、全体的なコントロールタワーを別に置くなどの工夫が不可欠ではないかと感じている。

#### あらためて選挙戦の争点と戦略を振り返る

実際の選挙戦を通じての争点形成や戦略はどうだったか。

池田の12月の出馬会見では、「安全保障関連法を廃止させ、立憲主義・平和と民主主義を取り戻す」「福祉の仕事20年のキャリアを活かし、貧困や差別の解消に全力で取り組む」「国民の声が届かない強者のための政治から、生活者のための政治、しがらみのない政治の実現」が表明された。とりわけ、野党統一候補の基盤となった安保法制の廃止、立憲主義・民主主義を取り戻すことは一貫した訴えの中心ではあったが、特に3月に入ってから、安保法制だけではなく、弱者を切り捨てる安倍政権に対して、社会保障や社会福祉の充実こそが市民の願いだとして「暴走する安倍政権をとめよう」とのスローガンを強調し、自公与党側が菅官房長官を先頭に民共合作批判を強めたことから、対立構図は政党間ではなく『安倍政権VS市民』だと反論・宣伝を強めた。

僕自身は、池田が自身の経過や活動を活かして訴えた社会保障・福祉の充実に対する反応の良さ、今まで選挙や演説などに来なかったような人たちがその訴えに共感し結集していたことが印象的だった。

今まで政治が光をあてていない、声が届いていない、そうした人たちの「誰一人も置いてきぼりにしない！」という彼女の訴えは、今の格差・貧困で壊れかけている社会の現実の中で、活きた訴えになっていたと思う。新聞各社の世論調査の「重視する政策」で、大体トップになる「景気・経済」に変わって「社会保障」が1番に、そして「子育て・教育」が3番目になったのも注目点であり、「保育園落ちた、日本死ね」の影響の大きさを見ても、国民の切実な思いが生活の根幹にあり、アベノミクスとのズレが明白になってきたと言える。(安倍政権もそれを感じているからこそ、一億総活躍などの処方箋を一生懸命アピールしはじめているのだろう。)

ただし選挙は、盛り上がった市民だけでなく、遠巻きに見ている無党派・中間層を巻き込まない限り勝てない。そしてここへの呼びかけは「投票に行こう」では全く不十分である。投票に行かなかった人たちは非自民票的な傾向はあっても野党支持まではいかないから、寝ていないで反自民候補に投票に行こうという気にさせる争点形成や訴えがないと、こちらの票の掘り起こしにはつながらない。また、中間層は厳しい社会の現実の中で、むしろ保守化する傾向も帯びる。今が満足ではないがこれ以上悪くなりたくないのだ。社会的な異議申し立ての強さと激しさを目にすると、共感以上に自分はいかぬはなりたくないという保身の中で、傍観に留まるか逆に政権党の安定感に寄ってしまう傾向もある。格差と貧困の拡大の中で、むしろ本来の仲間うちが分断されているのだ。

だから安倍政権へのNO！だけでは限界である。安倍批判を控えろという意味ではもちろんないが、それで届く範囲は限定されるのであり、本当に一握りの大企業や富裕層以外はみんなを包摂する、それこそ“誰も置いてきぼりにしない”社会と政治を“希望”として示すことが不可欠だろう。

#### 野党共闘の進展と今後の課題

悔しい結果で反省も多い選挙であったが、15年安保のたたかい、市民のかつてない政治参加から野党共闘への流れの中での北海道5区補選。勝つことはできなかったが、その問われた役割を最低限果たしたと言えるのではないかな。

その後、参院選の候補者調整が進み32の一人区全てで統一候補のメドが立ったようである。共産党候補を統一候補にして民進党も一緒に闘うなど、ほんの1年前でも現実感覚は厳しかったのが率直なところだろう。

市民に押された野党共闘は、とりあえずここまで来た。大いに結果を出す参院選として全国的に頑張り合いたい。

ただし、その先に連なる課題としてある、安倍自公政権に対してどのような政権・政党の構想を展望できるかは、まだ霧の中である。共産党は共闘実現によく頑張っていて変化しているが、社民党は言葉は悪いが生き延び方が定まらず、肝心の民進党はさっぱり支持が伸びない。これでは、国民にとっての本当の選択肢たりえない。道は遠いが、それらの課題を頭に置きながら、目の前の選挙に集中することにしよう。